



2025年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月28日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 萩田 敬一 TEL 047-710-1127

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	46,961	4.2	6,377	63.8	4,746	48.6	3,325	50.6
2024年12月期第1四半期	45,056	16.1	3,892	114.0	9,226	127.9	6,733	95.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 8,398百万円 (%) 2024年12月期第1四半期 20,698百万円 (163.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	26.46	26.46
2024年12月期第1四半期	52.61	52.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	331,901	305,284	92.0
2024年12月期	354,989	319,622	90.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 305,221百万円 2024年12月期 319,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		38.00		38.00	76.00
2025年12月期					
2025年12月期(予想)		39.00		39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,300	4.2	10,800	17.9	11,400	41.2	7,700	38.4	61.22
通期	198,000	0.9	22,200	2.6	23,400	27.9	15,100	17.7	121.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	130,324,924 株	2024年12月期	130,324,924 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2025年12月期1Q	5,021,232 株	2024年12月期	4,538,878 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	125,662,611 株	2024年12月期1Q	127,982,739 株
-------------	---------------	-------------	---------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。

また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(収益認識関係)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における世界経済は、各国におけるインフレ圧力の緩和が進んだものの、物価の高止まりに伴う消費低迷の影響により低成長に留まりました。米国経済は、底堅い雇用及び所得環境を背景に個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかに回復しました。欧州経済は、インフレ圧力の緩和による個人消費の持ち直しが見られたものの、製造業の低迷やエネルギー価格の高止まりの影響等により、経済活動の回復ペースは緩慢なものに留まりました。中国経済は輸出が堅調であったものの、不動産不況の長期化に伴う内需低迷の影響等により成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、インフレの影響はあったものの、所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の継続的な伸長等により緩やかに回復しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、一部の地域において販売の低迷が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレ圧力の緩和に伴い個人消費の回復が見られ、全体として堅調に推移しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比0.8%の増加、金額は前年同期比4.2%の増加となりました。また、期初における第1四半期計画に対しては、数量は3.4%の減少、金額は6.0%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は469億6千1百万円（前年同期比4.2%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は469億5千1百万円（前年同期比4.2%増）となっております。

営業利益につきましては、コスト改善や為替レートが前年同期と比べ円安で推移したこと等の増益要因により63億7千7百万円（前年同期比63.8%増）となりました。経常利益は、為替差損益が悪化したこと等により47億4千6百万円（前年同期比48.6%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は46億7千1百万円（前年同期比49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億2千5百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は366億7千6百万円（前年同期比3.0%増）と増加しました。中型電装用途は、パーキングブレーキ用が搭載車種の拡大、またバルブ用が受注拡大により大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。小型電装用途は、ミラー及びドアロック用が増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。

② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は102億7千5百万円（前年同期比8.7%増）と増加しました。理美容用は採算性重視の方針に基づく受注絞り込みにより微減となった一方で、健康・医療用においては、歯ブラシ用の販売が好調に推移し大幅に増加しました。また、事務機器用をはじめとする複数の用途において顧客が在庫を積み増す動きが見られ大幅に増加しました。全体としては円安の影響も加わり増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して230億8千8百万円減少し、3,319億1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の減少103億9千1百万円、有形固定資産の減少55億6千万円、棚卸資産の減少44億1千7百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して87億5千万円減少し、266億1千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他流動負債の減少43億9千4百万円、未払法人税等の減少39億3千8百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して143億3千8百万円減少し、3,052億8千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、為替換算調整勘定の減少119億3千5百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、各国におけるインフレ圧力の緩和が継続しているものの、地政学的リスクの高まりや関税政策の影響等による不透明感が増しており、すべての地域において成長ペースは鈍化するものと見込まれます。米国経済は、底堅い雇用及び所得環境の改善が消費を下支えしてきましたが、個人消費の減速懸念により不確実性が高まっています。欧州経済は、製造業の輸出が減少する懸念が強まっています。中国経済は、不動産不況や個人消費の回復の弱含みに加えて、輸出が大幅に減少する懸念が高まっています。我が国経済は、引き続き所得環境の改善による個人消費の伸長や好調なインバウンド需要が見込まれるものの、輸出の減少や企業収益の悪化により回復ペースの減速が予想されます。

当社グループの関連市場である自動車電装機器市場については、中国では自動車の買い替えに関する補助金政策が継続されるものの、前期と同等の自動車生産台数に留まる見通しです。新興国ではインドやブラジルにおいて自動車生産の伸びが見込まれております。一方、欧米では完成車在庫の水準が依然として高く、自動車生産台数は伸び悩み見通しであり、世界の自動車生産台数は前年と同等水準に留まるものと見ております。ライフ・インダストリー機器市場については、健康・医療用の安定的な需要を背景に堅調な推移が見込まれる一方で、個人消費の低迷

及び採算性重視の方針により家電・工具・住設及び理美容用は低調となり、全体として販売は低迷することが見込まれます。

このような状況から、連結業績予想及び配当予想につきましては、変更を行っておりませんが、今後、経営環境にきわめて重大な変化が生じた場合は、業績予想を適宜見直し、速やかに開示いたします。

なお、業績予想における為替レートは1米ドル155円を前提としており、当初予想からの変更は行っておりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,944	124,552
受取手形及び売掛金	37,335	34,550
商品及び製品	37,503	34,289
仕掛品	1,539	1,808
原材料及び貯蔵品	20,763	19,290
その他	6,471	6,801
貸倒引当金	△79	△74
流動資産合計	238,478	221,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,503	65,429
減価償却累計額	△41,448	△40,679
建物及び構築物 (純額)	26,055	24,749
機械装置及び運搬具	122,675	116,743
減価償却累計額	△79,239	△76,528
機械装置及び運搬具 (純額)	43,435	40,215
工具、器具及び備品	29,628	28,366
減価償却累計額	△25,224	△24,273
工具、器具及び備品 (純額)	4,404	4,092
土地	7,107	7,075
建設仮勘定	14,513	13,821
有形固定資産合計	95,515	89,954
無形固定資産		
のれん	3,808	3,598
その他	2,084	1,903
無形固定資産合計	5,892	5,502
投資その他の資産		
投資有価証券	12,415	12,732
繰延税金資産	642	639
退職給付に係る資産	78	82
その他	1,998	1,813
貸倒引当金	△31	△41
投資その他の資産合計	15,103	15,226
固定資産合計	116,511	110,683
資産合計	354,989	331,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,692	6,733
未払法人税等	6,498	2,560
賞与引当金	227	776
役員賞与引当金	177	57
その他	14,228	9,834
流動負債合計	28,823	19,961
固定負債		
長期借入金	517	517
株式等給付引当金	240	272
退職給付に係る負債	935	1,000
資産除去債務	21	21
繰延税金負債	4,446	4,583
その他	381	259
固定負債合計	6,543	6,655
負債合計	35,366	26,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	227,314	225,830
自己株式	△10,111	△11,242
株主資本合計	258,327	255,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	4,459
為替換算調整勘定	56,224	44,289
退職給付に係る調整累計額	765	759
その他の包括利益累計額合計	61,232	49,508
新株予約権	62	62
純資産合計	319,622	305,284
負債純資産合計	354,989	331,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	45,056	46,961
売上原価	33,870	32,733
売上総利益	11,186	14,227
販売費及び一般管理費	7,293	7,849
営業利益	3,892	6,377
営業外収益		
受取利息	683	684
受取配当金	16	34
為替差益	4,033	—
スクラップ材料売却収入	619	507
その他	174	200
営業外収益合計	5,526	1,427
営業外費用		
株式関係費	24	21
為替差損	—	2,837
減価償却費	36	57
その他	133	143
営業外費用合計	193	3,059
経常利益	9,226	4,746
特別利益		
固定資産処分益	0	31
特別利益合計	0	31
特別損失		
固定資産処分損	6	95
臨時退職金	—	10
特別損失合計	6	105
税金等調整前四半期純利益	9,220	4,671
法人税等	2,487	1,346
四半期純利益	6,733	3,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,733	3,325

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	6,733	3,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102	218
為替換算調整勘定	12,844	△11,935
退職給付に係る調整額	17	△6
その他の包括利益合計	13,964	△11,723
四半期包括利益	20,698	△8,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,698	△8,398
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株(取得価額1,166百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は11,242百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	3,434百万円	3,270百万円
のれん償却額	71	94

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	4,094	14,217	8,617	8,671	35,601	—	35,601
ライフ・インダスト リー機器市場	413	6,196	485	2,355	9,451	—	9,451
その他	2	0	—	1	3	—	3
顧客との契約から生 じる収益	4,511	20,414	9,103	11,028	45,056	—	45,056
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,511	20,414	9,103	11,028	45,056	—	45,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,800	23,330	1,210	33	50,376	△50,376	—
計	30,312	43,744	10,313	11,062	95,432	△50,376	45,056
セグメント利益又は損失 (△)	2,645	2,973	△134	△395	5,088	△1,195	3,892

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	5,108	14,995	8,312	8,259	36,676	—	36,676
ライフ・インダスト リー機器市場	563	6,527	363	2,820	10,275	—	10,275
その他	9	0	—	0	9	—	9
顧客との契約から生 じる収益	5,681	21,523	8,676	11,080	46,961	—	46,961
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,681	21,523	8,676	11,080	46,961	—	46,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,357	21,771	1,115	99	47,344	△47,344	—
計	30,038	43,295	9,791	11,179	94,305	△47,344	46,961
セグメント利益	2,774	3,366	203	11	6,355	22	6,377

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。